

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	競技団体のガバナンス強化支援事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者	競技スポーツ課長 杉浦 久弘	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	競技スポーツ課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 X I - 3 我が国の国際競技力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第5条、第25条 日本スポーツ振興センター法第15条第1項第5号		関連する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) 経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	競技団体のガバナンス・コンプライアンス機能の強化や戦略的マネジメント能力の向上等、競技団体の基盤・規律の強化を図るとともに、スポーツ指導中の暴力行為等に関する第三者相談・調査制度を構築することで、選手が安心してスポーツを行うことのできる環境を整備し、スポーツを行う者の権利利益の保護及び我が国の国際競技力の向上等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)競技団体のガバナンス強化制度構築事業 弁護士、会計士等からなる研究会を設置し、法人運営、会計・経理、大会運営、選手選考・指導等における公正・公平性の確保のための制度・仕組みを構築する。</p> <p>(2)競技団体の戦略的マネジメント能力育成支援事業 経営戦略・マーケティング等に関するワークショップを開催し、競技団体の戦略的マネジメント能力の向上を図ることで、競技団体の自律・活性化を図る。</p> <p>(3)スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査制度の構築に関する実践調査研究事業 弁護士・臨床心理士等の公平・中立な第三者からなる有識者による相談・調査を行う仕組みを構築するため、有識者会議を設置し、実践事例を重ねながら、調査研究、検証作業及び制度構築を行い、スポーツを行う者の権利利益の保護を図る。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	75
		補正予算						
		繰越し等						
		計						75
	執行額							
		執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	本事業はガバナンス強化のための制度構築等を行うものであり、成果目標を定量的に示すことは困難であるが、暴力等を受けたスポーツ選手が相談等を行うことができる仕組みや場を新たに創りあげることなどを旨とする。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)競技団体のガバナンス強化制度構築事業 競技団体の法人運営等に係るレポートの作成		活動実績 (当初見込み)	回		()	()	※26年度の活動見込みである。 (1)
	(2)競技団体の戦略的マネジメント能力育成支援事業 戦略的マネジメント能力向上のためのワークショップの開催		活動実績 (当初見込み)	回		()	()	※26年度の活動見込みである。 (5)
	(3)スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査制度の構築に関する実践調査研究事業 新制度開発に向けて実践を重ねるため、暫定規程を整備し、相談・調査の場を設ける		活動実績 (当初見込み)	式		()	()	※26年度の活動見込みである。 (1)
単位当たりコスト	(1)競技団体のガバナンス強化制度構築事業 レポートの作成と活用のコスト(11,047千円/式)		算出根拠	単位当たりコスト＝平成26年度競技団体のガバナンス強化制度構築事業要求額(11,047千円)/レポートの作成と活用(1式)				
	(2)競技団体の戦略的マネジメント能力育成支援事業 ワークショップ1回当たりのコスト (1,134千円/回)			単位当たりコスト＝平成26年度競技団体の戦略的マネジメント能力育成支援事業要求額(5,672千円)/ワークショップ開催回数(5回)				
	(3)スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査制度の構築に関する実践調査研究事業 暫定規程の整備及び相談・調査の場の設置(58,502千円/式)			単位当たりコスト＝平成26年度スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査制度の構築に関する実践調査研究事業要求額(58,502千円)/暫定規程の整備及び相談・調査の場の設置(1式)				
	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	2.3百万円					
	委員等旅費	-	1.9百万円					
	庁費	-	0.1百万円					
	スポーツ振興委託事業費	-	70.9百万円					
	計	-	75.2百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、スポーツ基本計画の「スポーツ団体のガバナンス強化と透明性の向上に向けた取組の推進」においてその必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高い事業である。また、競技団体のガバナンス強化等を通じて、選手がトレーニングに集中できる環境を整備し、もって我が国の国際競技力の向上を図る本事業は、国民に誇りと喜び、夢と感動をもたらすものであり、広く国民のニーズが高い事業である。なお、スポーツ基本法に規定する「スポーツを行う者の権利利益の保護」に係る体制整備については、関係機関や統括競技団体・競技団体等と連携を図りながら国が責任を持って実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	委託契約の締結に当たっては、受益者との負担関係や事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切な執行に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当事業は、関係機関や統括競技団体・競技団体等と連携を図り、実践事例を重ねつつ制度構築等を行うものであり、効果的かつ実効性の高いものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、スポーツ基本計画の「スポーツ団体のガバナンス強化と透明性の向上に向けた取組の推進」においてその必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高い事業である。また、競技団体のガバナンス強化等を通じて、選手がトレーニングに集中できる環境を整備し、もって我が国の国際競技力の向上を図る本事業は、国民に誇りと喜び、夢と感動をもたらすものであり、広く国民のニーズが高い事業である。なお、スポーツ基本法に規定する「スポーツを行う者の権利利益の保護」に係る体制整備については、関係機関や統括競技団体・競技団体等と連携を図りながら国が責任を持って実施する必要がある。</p> <p>事業の実施に当たっては、企画検討会や事業検証委員会の開催等を通じて、進捗状況、課題、成果を共有するなどにより、本事業の目標に沿った適切な執行に務めることとしている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>「スポーツ基本法」 http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/</p> <p>「スポーツ基本計画」 http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/</p> <p>「日本スポーツ振興センター法」 http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H14/H14HO162.html</p> <p>「経済財政の基本方針」 http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2013/2013_basicpolicies.pdf</p> <p>「日本再興戦略」 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf</p>						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
75百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
4百万円含む

競技団体のガバナンス・コンプライアンス機能の強化や戦略的マネジメント能力の向上等、競技団体の基盤・規律の強化を図るとともに、スポーツ指導中の暴力行為等に関する第三者相談・調査制度を構築することで、選手が安心してスポーツを行うことのできる環境を整備し、スポーツを行う者の権利利益の保護及び我が国の国際競技力の向上等を図る。

【公募・委託】

A. 競技団体のガバナンス強化制度構築事業：
11百万円
民間団体

【公募・委託】

B. 競技団体の戦略的マネジメント能力育成支援事業：
6百万円
民間団体

【公募・委託】

C. スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査制度の構築に関する実践調査研究事業：
54百万円
民間団体

【競技団体のガバナンス強化制度構築事業】

弁護士、会計士等からなる研究会を設置し、法人運営、会計・経理、大会運営、選手選考・指導等における公正・公平性の確保のための制度・仕組みを構築する。

【競技団体の戦略的マネジメント能力育成支援事業】

経営戦略・マーケティング等に関するワークショップを開催し、競技団体の戦略的マネジメント能力の向上を図ること、競技団体の自律・活性化を図る。

【スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査制度の構築に関する実践調査研究事業】

弁護士・臨床心理士等の公平・中立な第三者からなる有識者による相談・調査を行う仕組みを構築するため、有識者会議を設置し、実践事例を重ねながら、調査研究、検証作業及び制度構築を行い、スポーツを行う者の権利利益の保護を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.競技団体のガバナンス強化制度構築研究事業			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	講演謝金、会場整理謝金、ヒアリング調査謝金、会議出席謝金	6			
旅費	会議出席旅費、ヒアリング調査旅費等	2			
雑役務費	会場借料等	1			
その他	印刷製本費、消耗品費	1			
一般管理費	上記経費の10%	1			
計		11	計		0
B.競技団体の戦略的マネジメント能力育成支援事業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	講演謝金、会場整理謝金、会議出席謝金	2			
旅費	会議出席旅費、講演講師派遣旅費	1			
雑役務費	会場借料、会場設営費	1			
印刷製本費	報告書作成費、印刷製本費	1			
一般管理費	上記経費の10%	1			
計		6	計		0
C.スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査制度の構築に関する実践調査研究事業			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	委員謝金、相談謝金、調査謝金	35			
賃金	受付窓口職員、作業補助職員	9			
雑役務費	スタッフ用PCリース、複合機リース	3			
旅費	委員旅費	1			
その他	通信運搬費、消耗品費	1			
一般管理費	上記経費の10%	5			
計		54	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0